





































セクター分析（産業別利益動向）

	前回	今回	コメント
鉄鋼	 -----	 -----	高炉は日系自動車・造船メーカー等への高級鋼の販売数量増が続き、需給はタイトである。これを反映して、主原料の鉄鉱石や原料炭などは大幅に上昇したが、大口ユーザーへ価格転嫁によってマージンは確保できる見通し。したがって1桁減益に留まろう。
化学	 -----	 -----	石油化学事業は、ナフサを中心に原材料価格が急上昇した結果、マージンが悪化、需要の減少も加わり大幅減益の見込み。電子材料は、半導体材料、液晶材料とも最終製品の需要が不振で全体の利益を牽引するには至らず、化学セクター全体では減益の見通し。
紙・パルプ	 -----	 -----	大手各社は洋紙やダンボールなどを中心に値上げを実施済みで、今期は価格改定の通期寄与とコスト削減がプラス要因。ただし、古紙や燃料など原燃料価格の上昇が続く中、利益は横ばい圏の見込み。
建設・住宅	 -----	 -----	大手ゼネコンは採算重視の受注体制への転換を図っているが、過去の不採算受注の影響が残るため早期の利益率改善は見込みにくい。ハウスメーカーも受注が低迷しており、業績の回復は見込みにくい。全体として利益は横ばい程度に留まろう。
不動産	 -----	 -----	オフィス需給は引続きタイトで、更改賃料の持続的上昇が期待されるため、保有ビジネスは増益維持。一方、割高感からマンション市況が悪化していること、流動性の低下により開発・流動化ビジネスが減速していることから、全体では概ね横ばい～微減益に留まろう。
自動車	 -----	 -----	新興国市場での販売数量の拡大やコストダウンによる利益の下支えは期待できるものの、利益構成比の大きい北米市場の減速や、円高、原材料価格の上昇による減益インパクトが大きいいため、全体では10%を超える減益を余儀なくされよう。
半導体・電子部品	 -----	 -----	最終製品の市場拡大や高機能化による恩恵は享受するも、需要の伸びは鈍化が見込まれ、価格動向も軟調な見通し。減価償却費など固定費負担増加のほか、円高や原料高も利益を圧迫。製品分野によりばらつきはあるが、総じて08年度は減益に転ずる見通し。
家電・AV	 -----	 -----	牽引役である薄型テレビの販売台数は拡大するも、競争激化により価格下落が厳しく、優勝劣敗が鮮明に。利益貢献の大きかったデジカメ等も鈍化。北米市場の減速、円高、資材価格の上昇等もあり、総じて横ばい圏は確保可能の見込みながら、利益モメンタムは鈍化が続く。
機械	 -----	 -----	これまで下支えしていた欧州、新興国の景気にも減速感が見られ、北米の景気低迷が長期化する見込み。加えて原材料高がコストアップ要因となる。長めの受注残を抱える重厚長大の一部は業績堅調なもの、サイクルの短い工作機械・軸受等は厳しい展開となろう。

(注) 業種の代表企業群について、水平線は経常損益ゼロ水準、矢印は今後1年間の方向感を示す。
増減益は経常利益が10%以上変化することを示す。

	前回	今回	コメント
運輸	 -----	 -----	鉄道大手3社は、緩やかな輸送量増加、支払い利息減少、コスト削減等により増益が見込まれる。海運はコンテナ運賃が回復基調、ばら積み船も市況の高止まりであるが、為替の円高基調やバンカーの高騰により利益は横ばいの見通し。トラック業界は供給過多の状況に変化はなく厳しい状況が続こう。
通信	 -----	 -----	固定通信は、F T T Hの新規加入ペースが鈍化することに伴い顧客獲得費が抑制され収益性は改善すると見込む。移動通信は、新しい端末販売制度等の普及により通話料の減少が見込まれる一方で販売奨励金が抑制される。総じて利益水準は維持されよう。
情報ソフト	 -----	 -----	システム投資は金融関連向けの減速が想定されるものの、当面は堅調なモメンタムが維持されることが見込まれる。開発効率向上等によりコストが抑制されることから、利益は横ばいから微増が見込まれる。
小売	 -----	 -----	所得の伸び悩みや競合の激化等で既存店売上に力強さはなく、ガソリン高の影響もあり郊外の店舗は特に厳しい状況。人手確保が困難なことから人件費の上昇が見られることや、都心部への積極出店等で、販売管理費は増加傾向。1桁半ばの増益となる見通し。
食品	 -----	 -----	商品市況上昇がコスト圧迫要因であるが、概ね製品価格への転嫁が出来ており、水産加工品や食肉加工品メーカー等ではマージン改善の傾向が窺える。主力製品により多少の違いはあるが、採算の改善もあり、総じて利益は横ばいから微増となる。
医薬品	 -----	 -----	大手製薬企業は業界再編による事業拡大が見込まれる一方、企業買収による一時費用の増大を受け減益。後発品製薬企業は、政府による促進策の恩恵を受けることで底堅く推移するものと思われる。
電力・ガス	 -----	 -----	化石燃料高は、燃料費調整制度により料金単価への転嫁が可能なくみであり、懸念された上限規定も料金改定によりクリアできる。しかし半年のタイムラグが発生すること、固定費の増加や原子力の稼働率の低下から、今年度も大幅な減益で赤字転落の見通し。
銀行	 -----	 -----	貸出ボリューム・利鞘は共に概ね横ばい推移のため、売上高にあたる業務粗利益は実質横ばい。また、前年度のサブプライム関連等一過性の赤字要因が消失するが、足元企業倒産の増加に伴いクレジットコストが増加しているため、与信コスト控除後の業務純益および経常利益は横ばい～微減を見込む。
その他金融	 -----	 -----	利息返還引当金の水準が十分かどうかは当面の注目点。今後も過払利息返還請求が減少に転じない場合には、引当金積み増しリスクが存在する。加えて上限金利引下げ及び総量規制の影響も中期的に持続することから、業績の大幅な回復は見込みにくい。

(注) 業種の代表企業群について、水平線は経常損益ゼロ水準、矢印は今後1年間の方向感を示す。

増減益は経常利益が10%以上変化することを示す。